

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年12月19日

計画の名称	藍住町安全・安心な住まいづくり地域住宅整備計画												
計画の期間	令和08年度～令和12年度(5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	藍住町												
計画の目標	<p>藍住町では老朽化した公営住宅や木造住宅が数多く残存しており、耐震性の不足が災害時に甚大な被害をもたらすおそれがある。</p> <p>特に古い木造住宅が密集している団地では、建物倒壊や延焼による二次災害の危険性が高く、住民の生命・財産を守る上で早急な対応が求められている。</p> <p>耐震化の促進は、地震発生時における住宅倒壊リスクを低減することで揺れによる災害直接死を防ぐだけでなく、避難経路の確保や消防活動の円滑化に資する等、防災機能の向上に直結する効果が期待できる。</p> <p>住宅の耐震診断や耐震改修等を支援し、町全体で耐震化を促進することで、安心して住み続けられる環境を整えとともに、地域住民の定住意欲を高め、災害に強い持続可能な都市構造の形成を目指す。</p>												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	124	A	119	B	0	C	5	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	4.03	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R8当初)	中間目標値 (R10末)	最終目標値 (R12末)
1	耐震性が確保された住宅または耐震シェルターが設置された住宅の増加 計画期間内における耐震改修実施及び耐震シェルター設置戸数	0件	43件	65件
2	耐震性の無い住宅の減少 計画期間内における除却実施戸数	0件	6件	10件
3	耐震性の無い公営住宅の把握 公営住宅の耐震診断実施有無 バイナリ指標(0/1)公営住宅の耐震診断実施:無=0、有=1	0件	1件	1件

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
藍住町国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業:住宅・建築物安全ストック形成事業、公営住宅等ストック総合改善事業												

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	
												R08	R09	R10	R11	R12				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	藍住町	直接	藍住町	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	(耐震診断(乙瀬団地))	藍住町						21		策定済	
												小計						21		
住環境整備事業	A16-002	住宅	一般	藍住町	直接	藍住町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の耐震診断支援事業、耐震改修及び除却に係る第三者機関検査事業、耐震改修促進計画の改定	藍住町						26		-	
	A16-003	住宅	一般	藍住町	間接	事業申請者	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の耐震改修支援事業、住替え(除却)支援事業	藍住町						71		-	
	A16-004	住宅	一般	藍住町	間接	事業申請者	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物のアスベスト調査支援事業	藍住町						1		-	
												小計						98		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R08	R09	R10	R11	R12				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											合計						119			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R08	R09	R10	R11	R12				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	藍住町	直接	藍住町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅耐震シェルター第三者機関検査事業	藍住町						1	-		
	改修困難な住宅にも安全空間を確保し、基幹事業効果を補完することで、地域全体の耐震安全性を底上げし、災害時の人的被害を減少させる効果が期待できる																			
	C16-002	住宅	一般	藍住町	間接	事業申請者	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅耐震シェルター設置支援事業	藍住町						4	-		
	改修困難な住宅にも安全空間を確保し、基幹事業効果を補完することで、地域全体の耐震安全性を底上げし、災害時の人的被害を減少させる効果が期待できる																			
											小計						5			
											合計						5			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R08				
配分額 (a)	0				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					